

府立中央聴覚支援学校

校長 北口 直樹

平成 31 年度学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

創始者の建学精神「適切な教育を受けることによって、人生の幸福をつかむことができる」をもとに、めまぐるしく変革している社会で、子どもたちが豊かな人間性と社会性を育み、自立と社会参加及び貢献ができるよう、一人ひとりに応じた教育実践ができる学校をめざします。

- 1 地域と協感し、より安全で安心して学ぶことができる学校
- 2 家庭と共感し、子どもたちの夢がかなえられる学校
- 3 地域の学校園への橋感となり、様々なニーズに対し適切に支援できる学校

2 中期的目標

- 1 安全で安心して学べる学校づくりを進める。
 - (1) 関係機関等と連携し安全に対する意識変革を行い、子どもが危機に対し自ら回避できる能力を育む。
 - (2) 安全な社会づくりに貢献できるよう、ボランティア活動等に取り組み、様々な対応力を育む。
- 2 教職員が必要な知識の習得と技能の向上を図り、個々の教育的ニーズに対応する。
 - (1) 「個別の教育支援計画」等の一層の活用を図るとともに、一貫したキャリア教育を行い、適切に進路選択に取り組む。
 - (2) 多様な課題について研究し専門性の向上を図ることで、子どもたちが変革する社会で生き抜く力を育む。
- 3 地域の学校園とつながりを深め、センター的機能を充実する。
 - (1) 地域の学校園からの聴覚障がいに関する多様な相談に対し、適切な支援を行う。
 - (2) 地域の学校園等と連携し、在籍する児童生徒の指導方法及び就学前の子どもへの支援の充実を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価 ※ 最終評価基準 (○) 目標を上回って達成した。 (〇) 目標どおりに達成した。 (△) 取り組んだが目標を達成できなかった。 (×) ほとんど取り組めず目標も達成できなかった。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 安全で安心して学べる学校づくりを進める。	(1) 関係機関等と連携し安全に対する意識変革を行い、子どもが危機に対し自ら回避できる能力を育む。 (2) 安全な社会づくりに貢献できるよう、ボランティア活動等に取り組み、様々な対応力を育む。	(1) SPS 認証校としての責務を担うとともに一層推進できるよう、専門家等からの助言を受け、より効果的な避難訓練(火事、地震、津波)を実施し、意識と行動の変革を行う。中高の生徒会に訓練を1学期に企画させ、2学期に実施し、3学期に成果課題をまとめさせる。 (2) 「自然・環境づくり」、「まちづくり」等のボランティア・グループを1学期に立ち上げ、活動を地域と協働し社会貢献等を行い、自発性及び公共性の精神を育む。	(1) ア 年30回の訓練の実施 イ 子ども等へのアンケートを実施し「安全に対する意識や行動が向上し、訓練が役になった」との回答率を80%とする。 (2) ア 各グループ活動を年間10回行う。 イ アンケート実施「ボランティアを通して自発性等が芽生え、社会で貢献できる力がついた」という回答率を80%とする。	
2 教職員が必要な知識の習得と技能の向上を図り、個々の教育的ニーズに対応する。	(1) 「個別の教育支援計画」等の一層の活用を図るとともに、一貫したキャリア教育を行い、適切に進路選択に取り組む。 (2) 多様な課題について研究し専門性の向上を図ることで、子どもたちが変革する社会で生き抜く力を育む。	(1) ア 各学部で「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」のあり方を検討し、必要に応じて発達検査、学習に関する検査(読み書き、計算)を実施するために、専門家からの助言や先進的な取組実践校への視察など、指導力を向上させる。 イ 様々な進路選択ができるよう、発達段階に応じたキャリア教育に取り組み、各種検定等合格者を増やす。 ウ 大学体験等を積極的に取り組み、進路先を拡充する。 (2) 教職員としての知見を広めるために年休の有効的な活用を図るとともに、聴覚障がい等に係る合理的配慮を踏まえ、より効果的な保育・授業をICT機器を活用して、多様なニーズに即した指導ができるよう指導力の向上を図る。	(1) ア 左記を基にした全校で35回の研究保育・授業を実施し、他学部の授業を2回以上参観することで、今後の保育・授業に参考になったというアンケートから回答率を80%とする。 イ 児童・生徒の各種検定合格者を30%増にする。 ウ 大学等と連携し2校から指定校推薦枠等を獲得する。 (2) 教職員の専門性の向上を図るために、「前年度より、ICT機器を活用して、より専門性の向上が図られた」という回答率を40%とする。	
3 地域の学校園とつながりを深め、センター的機能を充実する。	(1) 地域の学校園からの聴覚障がいに関する多様な相談に対し、適切な支援を行う。 (2) 地域の学校園等と連携し、在籍する児童生徒の指導方法及び就学前の子どもへの支援の充実を図る。	(1) 他都市教育委員会等と連携し地域の学校園の指導力が向上するよう、積極的に相談に応じ、聴覚障がい教育の理解啓発に取り組む。 (2) 聴覚障がい担当教員や養護教諭等を対象にした研修会を実施し、適切な指導・支援の充実を図る。	(1) 相談総数(前年度578件)を10%の増をめざす。 (2) 研修会等を年3回以上実施し、参加教員から「個々のニーズに応じた指導するうえで、『非常に役に立った』」との回答率を80%とする。	